

ジュピターテレコム(J:COM) 2020 年度 7 月定例会見要旨

2020 年 7 月 16 日(木)に、報道関係者の皆様を対象に 2020 年度定例会見を開催いたしました。

<発表者>

代表取締役会長 井村 公彦

代表取締役社長 石川 雄三

発表要旨は以下の通りです。

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当社では放送・通信業界の一翼を担う事業者として社会的責任を果たすべく、「お客さま対応」、「コミュニティチャンネルを活用した地域情報の発信」、「エンターテインメントの提供」、「通信環境の安定化」に取り組みました。今後の with コロナ時代においては、J:COM の強みを生かした取り組みを進め貢献してまいります。

また、2020 年度は、「新たな価値創造のチャレンジ」をテーマとし、CX 向上のために DX を推進し、更なるステージを目指します。

新型コロナウイルス感染症に関する当社対応について

■生活インフラを支え、社会の安定と地域の方々の生活を守る

・お客さま対応:「お客さまの安心・安全の徹底」

感染拡大状況に応じて営業方針を策定し、緊急事態宣言下においては、訪問営業全般を自粛し、電話によるお客さまフォローを実施。緊急事態宣言解除後は、新しい生活様式を踏まえ、オンライン商談や非対面営業、デジタルチャネルの強化を進めていきます。

・地域情報:「地域メディアとして地域情報の放送継続」

コロナ禍の影響を受け地域の経済活性化を目的に、地域支援番組の制作・放送を今後も継続します。

・放送事業:「放送事業者として「エンタメ」・「情報」の提供

在宅時間の増加に伴い、家の中で楽しめるエンターテインメントとして、VOD 無料配信などを実施しました。また、お客さまにとって必要な情報源として、緊急事態宣言前の 3 月 12 日から 6 月末までニュース CS 専門チャンネルの無料放送を実施し、前年比 322%の視聴となりました。

・通信事業:「急増するトラフィックの安定化への対応」

3 月 2 日以降、政府からの学校休校、在宅勤務(テレワーク)等の要請に伴い、インターネット利用が増加しトラフィックも増加、4 月 7 日の緊急事態宣言発令以降、ゴールデンウィークにかけ増加傾向にありました。当社では増加したトラフィックの安定化に向け、監視体制の継続、逼迫地域の帯域拡大、モバイルルータの貸し出しなどを実施しお客さまの利便性向上に努めました。

今後、コロナの第 2 波、3 波を想定し、更なるネットワークの増強を実施してまいります。

2020 年度の挑戦

■お客さまニーズの変化に対応

2019 年 12 月にサービス提供を開始した次世代 STB「J:COM LINK」は TV の価値を再認識できるサービスとなりました。また、「ニューノーマル」環境でもお客さまに新しい発見や楽しみを提供し続けるため、常に進化を続けてまいります。

2020 年 6 月に追加された主な「J:COM LINK」の機能は以下の 3 機能です。

- ① トップ画面メニューに Netflix 以外のネット動画を追加 (DAZN, TVer, ABEMA, WOWOW, YouTube)
- ② レコメンド機能を J:COM、YouTube コンテンツに加え、Netflix, DAZN のコンテンツにも対応
- ③ J:COM が提供する地域提供アプリ「ど・ろーかる」をトップ画面メニューに追加

■「ニューノーマル」への対応

・J:COM MOBILE の進化

より多くのお客さまにより良いサービスを提供すべく、端末割引適用条件の拡大と販売経路の拡大を進めてまいります。

・NET 環境の高度化

NET のボトルネックの宅内環境の高度化を実現する、「J:COM メッシュ Wi-Fi」を活用し、テレワーク、オンライン授業、動画視聴など、家の中で家族が同時に使用しても、快適な Wi-Fi 環境の構築を提供します。

・非接触型サービスの充実

OMO (Online Merges with Offline) の実現に向け、既存の訪問サービスに加え、お客さまニーズを踏まえ新たにオンラインサービスを強化し、お客さまのライフスタイルの変化に対応します。具体的な取り組みは以下 3 点です。

- ・セルフインストールの開始
- ・オンライン契約の拡充
- ・リモートサポートの強化

・3 密回避の新しいエンタメスタイル

お祭り・花火・スポーツ観戦・ライブに加え、リモートでも楽しめる新しいライフスタイルの創出に挑戦し続けます。

■社会課題への対応

① “コミュニティチャンネル”を通じた地域社会への貢献

地域の方に必要とされる地域防災情報の提供をリアルタイムにわかりやすくお届けし、地域の安心・安全な街づくりに貢献します。

② 地域の子ども教育支援に向け、“ICT 教育”に貢献

ICT 教育普及のため地域に必要な「ハード」(通信環境・端末)・「ソフト」(コンテンツ)をワンストップで提供し、地域密着の手厚いサポートを生かし、地域の ICT 教育普及に取り組んでまいります。

③ “TV オンライン診療”で地域の医療課題を解決

TV オンライン診療という独自性のあるオンライン診療を提供。2019 年に実施した、福岡・東京の実証実験では患者様、お医者様からは操作性・表情が見える点など利便性が高いと評価をいただきました。来年以降サービス開始できるよう進めております。

④ “MaaS”事業で地域の安心・安全な交通手段を提供

地域の方の”移動制限からの開放”を目的とし、「J:COM MaaS」サービスの提供を将来的に検討しています。サービス提供に向けたノウハウ取得を目的とし、7月16日から当社の東京都練馬区、大阪府堺市等の当社サービスエリアで、営業活動時に使う車両でライドシェアサービスの実証実験を開始します。

以上